

実施計画書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 福井県福井市大手3丁目17番1号  
管理機関(代表の機関)名 福井県教育委員会  
代表者名 教育長 豊北 欽一

1 管理機関

①管理機関(市区町村・都道府県)

ふりがな	ふくいけんきょういくしんかい
管理機関名	福井県教育委員会
代表者職名	教育長
代表者氏名	豊北 欽一

②管理機関(産業界) ※2団体以上ある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。

ふりがな	かぶしきかいしゃ ふくいぎんこう さかいちょうしてん
管理機関名	株式会社 福井銀行 坂井町支店
代表者職名	支店長
代表者氏名	木村 文彦

③管理機関(学校設置者)

ふりがな	さかいし そうごうせいさくぶ
管理機関名	坂井市 総合政策部
代表者職名	次長
代表者氏名	三上 寛司

ふりがな	あわらし そうぞうせんりやくぶ せいさくこうほうか
管理機関名	あわらし 創造戦略部 政策広報課
代表者職名	課長
代表者氏名	江川 嘉康

2 指定校名

学校名 福井県立 坂井高等学校  
学校長名 内藤 俊治

3 事業名 学科横断型DX研究による次世代産業人材育成体制の構築

4 事業概要

産官学が一体となって、次世代地域産業人材の育成体制を構築する。GPSや5Gによるデータ通信技術などを取り入れたカリキュラムの開発を進め、高度な先端技術を

有する産業実務家教員による実習や企業の最先端の施設設備を活用した実習を行う。地域の課題解決をテーマにした課題研究では、地元農家と連携し、ふるさと納税返礼品の開発・拡充を行うとともに、生徒の企画提案をビジネス化、起業家を育成するなど、学科を横断した協働型の探究活動を推進する。また、企業、自治体、大学等の連携を強化し、生徒が地元に着定するしくみを構築し、卒業生が社会での学びを学校に環流させる双方向の連携システムの構築にも取り組む。

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用（□で囲むこと）

- ア 学校設定教科・科目を開設している  
 イ 教育課程の特例の活用している

6 事業の実施期間

契約日～ 令和4年3月31日

7 令和3年度の実施計画

- ・地域産業や先端技術に関するカリキュラム開発を進め、可能なものから試行する。
- ・企業等の施設や設備を活用した企業実習計画をつくり、可能なものから実施する。
- ・長期または短期の企業実習を拡充し、できる限り先端技術に関するものを増やす。
- ・産官学の関係者による、産業人材の地元定着のしくみづくりに着手する。
- ・地元の産業界と連携し、課題研究コンペや先端技術活用フェスタの準備を進める。

<添付資料>

- ・ 令和3年度年度教育課程表

8 事業実施体制

意思決定機関の体制（マイスター・ハイスクール運営委員会）

氏名	所属・職
木村 文彦	福井銀行坂井町支店 支店長
三上 寛司	坂井市総合政策部 次長
江川 嘉康	あわら市創造戦略部政策広報課 課長
山崎 良成	県教育委員会 副部長（高校教育）
半澤 政丈	坂井市商工会 会長
赤尾 政治	あわら市商工会 会長
江端 誠一郎	福井県中小企業団体中央会 専務理事
大久保 貢	福井大学 教授
村井 耕二	県立大学 教授 創造農学科長
内藤 俊治	坂井高等学校 校長

事業実行機関の構成（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）

氏名	所属・職
三村 友男	前田工織株式会社 顧問
市橋 憲	株式会社福井銀行坂井町支店 支店長代理
斉藤 立海	坂井市総合政策部企画政策課 課長補佐
藤田 由紀	あわら市創造戦略部政策広報課 参事
浅原 雅浩	福井大学教育学部 教授
中村 幸弘	県立大学 経営企画部 連携・研究課 課長
江川 誠一	福井大学 国際地域学部 非常勤講師
橋本 洋子	パレットデザイン代表 仁愛短期大学講師

大正 公丹子	福井県教育庁高校教育課 参事
内藤 俊治	坂井高等学校 校長
島田 克久	坂井高等学校 教頭

## 9 課題項目別実施期間

業務項目	実施期間（2021年6月1日～2022年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ふくい産業	専門の授業内でLIVE視聴					専門の授業内でLIVE視聴				専門の授業内でLIVE視聴		
生徒の思考力を育む授業改善	全教科、全科目での生徒の思考力を育む授業改善											
地域の特産品開発	フリーズドライ装置等を活用した商品開発、地域と連携した商品開発											
地域の絶滅危惧種の保全活動	エチゼンダイモンジソウ、アゼオトギリに対する保全活動、勉強会、発表会の実施											
ふるさと納税返礼品の開発と拡充	ふるさと返礼品（梨等）の育成管理						ふるさと返礼品発送		次年度に向けた改善検討			
サブスクリプションへの応用	農業生産物や食品加工品のサブスクリプションコマースでの販売の計画と対応アプリや広報計画の立案											
ドローンの研究	ドローンの基本操作の習得		中型機の安全飛行の知識習得			操縦技量確認と取扱従事者認定			課題の検討			
ドローン技術の活用の検討	ドローン操作技術は工業のコースで始めるが、農業や商業のコースへの活用や連携を計画していく											
地域エネルギー資源の開発	温泉熱を利用した発電検討					温泉熱利用発電の学			次年度に向けた改善検討			
校内外イベントの活用と発信	ファッションショー衣装製作（4～12月）と製作発表会（1月）月Sea級グルメイベントを活用したレシピ開発											
観光資源の発信	地域観光資源の発掘・フィールドワーク					観光資源PRのコミ			マーシャル作成 コマーシャル発信			
運営委員会			ビジョン策定				中間報告				年度成果の検証	
事業推進委員会			具体的事業内容策定				進捗状況報告			年度報告と次年度課題の検討		
研究報告書の作成	年間を通して活動の記録と1月末を目途に報告書の作成											

## 10 知的財産権の帰属

※いずれかに○を付すこと。なお、1.を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意すること。

(○) 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

( ) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

11 再委託の有無

再委託業務の有無 有 ・  無

※有の場合、別添3に詳細を記載すること。

12 所要経費

別添のとおり

※課税・免税事業者： 課税事業者 ・  免税事業者 (□で囲むこと)